

解散総選挙について

安倍首相は、今の経済状況で景気が腰折れしてデフレに戻り、税収が落ちかねないリスクのもとで再増税は難しいと判断したのだろう。

解散には大義名分が必要だが、再増税の先送りによる早期解散は、安倍政権の長期化を狙い、勝てる選挙を優先した党利党略にも見えるが、アベノミクスへの批判が強まり、選挙への影響を懸念する。

我が国は、東京一極集中や少子高齢化に伴う人口減少、地方の衰退をはじめ、先送りできない課題に直面している。それらを乗り越えて成長を実現するためには、成長戦略の効果の早期発現と賃上げから始まる経済の好循環に一日も早く移行することが望まれる。

とりわけ、地方創生を選挙の争点に置き、アベノミクスの地方への波及や、急激な円安などに対処するための中小企業への支援策、低所得者への商品券配布や子育て世代への現金給付など生活者に重点をおいた個人消費の押し上げ策など切れ目のない経済対策が求められる。

いずれにせよ師走の慌ただしい中での総選挙となるが、今のままの政権がよいのかが問われる選挙になるだろう。ぜひ、国民の期待に応える責任ある論戦を展開してもらいたい。

以上

平成26年11月18日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄